

# 2026年12月期第1四半期 決算説明資料

---



日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)

TOPICS① 営業体制の強化・・・P2

TOPICS② 診療報酬改定に向けた施策・・・P5

連結売上高

3,817百万円

前年同期比 +18.0%

連結EBITDA

427百万円

前年同期比 +15.2%

連結経常利益

143百万円

前年同期比 +42.0%

従業員数

1,603名

看護師・介護士 1,352名  
リハ、その他 251名  
※2026年3月末日時点

入居者数

1,479名

※2026年3月末日時点

居室数

2,024室

※2026年3月末日時点

## ▶ 1日あたりの新規入居数は継続的に増加し、稼働率が回復

	2024年期末	2025年期末	2026年1Q末
入居者数	1,087名	1,455名	1,479名
居室数	1,609室	2,024室	2,024室
期末時点入居率	67.5%	71.9%	<b>73.1%</b>

一連の報道で明らかとなった保険制度の趣旨にそぐわない活用や過度に収益を重視する事業者が、2026年の診療報酬改定により淘汰されることでホスピス業界全体が健全化する事が期待できます。また、医療保険で相当の収益を得る事を前提とし極端に安い入居費用を設定している事業者が多く、住宅家賃等（保険外収入）の単価が下落していることは、これまでも決算説明資料等で説明してきました。

**今後は、医療保険収益が減少するため、極端な逆ザヤになっていた（本来はご入居者が負担する）住宅家賃等の適正化が始まると考えています。**

- ➔ P3～4にあるように、当社グループは創業以来、品質面（ホスピスケア）やハード面（居室や設備等）に拘ってきた事業者であり、**保険外収入の単価回復については優位なポジションにあると考えています。**
- ➔ 品質面やハード面を反映した価格に戻し、その上でご入居者数を維持し増やすためには、より強い営業力が求められると考えており、**施策としての営業体制の強化（外部採用に加えて、ホーム長などからも抜擢）は継続し、**地域病院や在宅クリニック、ケアマネージャー等との連携をさらに進めていきます。

## 当社グループの強み



### 業界を代表する看護師の存在を背景に置いた豊富な人材リソースと組織体系

- ▶ 専門看護師など上位資格者を含む優秀な看護師が多数在籍しており、緩和ケアの教育研修プログラムを社内外で実施するなど、教育・研修制度が充実
- ▶ 専門性が高く、報酬単価の高い（医療依存度の高い）ご利用者を集めやすい



### 「おうち」で最期を迎えたいという入居者に寄り添った質の高いサービス

- ▶ ご利用者の尊厳と生活を守るため、居室内に必ず個室トイレを完備し、施設には多様な特殊浴槽を設置



### 事業モデル及びM&Aによるホスピス転換の実績

- ▶ 賃貸借契約により出店時のCapexを最小化施設開設（展開）が容易なモデル
- ▶ 過去に約10施設、一般老人ホーム買収によるホスピスモデル転換を成功させており、今後増加すると予想されるロールアップ型M&Aへの備えが整っている

## ホスピス市場を取り巻く環境



### 高齢者の増加によるがん・難病患者の増加

- ▶ 死亡者に占めるがんの割合は約30%であり、がんの原因である細胞の劣化や遺伝子エラーは高齢に伴い増えてくるため、今後も需要は増加



### 受入先不足がさらに深刻化

- ▶ 入院期間の短期化や病床削減が進められる中、末期がんや難病患者等「医療依存度が高い患者」の受け皿となる施設が圧倒的に不足
- ▶ 自宅療養は家族負担が大きく医療サポートが脆弱なため、がん末期患者などの看取り期間の間、安心して最期を迎えられる場所が不可欠



### 診療報酬の改定（2026年）

- ▶ 過度に収益を重視する事業者が、2026年の保険制度により淘汰されることで、ホスピス業界が健全化
- ▶ 在宅クリニックは重度患者へのシフトが求められているため、ホスピス事業者とクリニックとの連携が進み、在宅患者のホスピス住宅への紹介が増加

	当 社（生活の場としてのホスピス）	他 社（利益・効率性重視）
①建物・住環境 （ハード面）	<p>【住】20～40室前後の規模感                      【住】ゆとりある居室面積                      【住】全居室にトイレを設置                      （利用者の尊厳と生活を考慮）                      【食】施設に厨房を設け、調理師による調理  <b>→入居者を第一に考えた生活の質へのこだわり</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・50～80室前後の大型施設</li> <li>・最低限の広さの居室</li> <li>・居室にトイレの設置なし（オムツ前提）                      （オムツだとサービス提供者の都合で交換に伺える）</li> <li>・施設に厨房はなし</li> </ul>
②緩和ケア品質 （ソフト面）	<p>【ケア】必要な緩和ケアに基づいた訪問                      【人材】医療従事者の手厚い配置                      【人材】専門看護師（全国に約3千人：看護師の0.1%）や                      認定看護師（全国に約2万人：看護師の1%）等の                      上位グレード資格者が約10%                      【人材】リハビリ専門職の配置  <b>→アセスメントに沿った緩和サービスを提供</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療スタッフ一日あたりの訪問回数や加算等で保険収入の最大化を図り、家賃等を安価に設定</li> <li>・効率性を重視した人員配置</li> <li>・上位グレード資格者は僅か</li> <li>・リハビリ専門職の配置なし</li> </ul>
②教育・研修体制	<p>【教育】ELNEC-Jの積極的な開催                      （緩和ケアの教育プログラム）                      【研修】定期研修                      （最新の緩和ケア事例の共有等）                      【研修】スギ薬局による薬剤研修                      （多様な医療用麻薬の説明等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開かれた研修会がない</li> <li>・上位グレード資格者が少なく、大規模な緩和ケア学会等でスピーカーとして登壇するような看護師は殆どいない</li> </ul>

当社の考えるホスピス＝「生活の場としてのホスピス」

## 診療報酬改定が与える影響

【売上高】 **ご利用者1人当たりの売上単価は約15%下落**

【人件費】 現制度下では30分未満の訪問は保険請求できないが、6月以降は**包括型訪問看護を選択することにより、**

- ・ **訪問時間の合算が認められるため（＝保険請求できない訪問が無くなる）**
- ・ **施設あたりの必要医療スタッフ数が減少（＝生産性が向上）**

➔改定と同時に施設スタッフ数を適正水準に合わせることはできないため、報酬改訂月（6月）以降の数か月は、ご利用者数（売上高）と医療スタッフ数（人件費）のバランス（損益）が大きく崩れる

➔➔年末までに適正水準へ持っていく

厚生労働省から改定内容が公表されたのち、2月より社内でプロジェクトチームを発足し、以下の項目を実施

① 6月以降の訪問ライン（＝シフト）見直し	・ 5月までに実務研修を修了
② ①に伴い、施設の標準人員配置（人員数）の見直し	・ 年末までには適正水準に
③ 価格改定（住宅家賃などの保険外収入）	・ 新規入居者は6月より、既存入居者は順次
④ 本部機能強化（支援チームの強化）	・ 施設・ユニット間を超えた硬直性を排除するため、どの施設にも行けるサポートチームを本部に設置
⑤ 包括型報酬の適用に向けた対応など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>6月より包括型訪問看護サービスへ移行</b></li> <li>※24時間包括的な関わりが可能となり、ご利用者のメリットが大きい</li> <li>・ 算定条件である電子記録については6月1日よりシステムを稼働</li> <li>医療安全等についても整備済み</li> </ul>

# 2026年12月期第1四半期連結業績



(単位：百万円)

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率 (%)
売上高	2,725	3,236	<b>3,817</b>	+581	18.0
EBITDA	472	371	<b>427</b>	+56	15.2
営業利益	268	70	<b>264</b>	+194	277.4
経常利益	246	101	<b>143</b>	+42	42.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	152	55	<b>79</b>	+24	44.7
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.71	6.59	<b>9.43</b>	—	—
1株当たり年間配当 (円)	15.00	15.00	<b>25.00</b>	—	—

**営業利益が前年同期比277.4%増と大幅な増益**を達成している一方で、**経常利益の増益幅は同42.0%増**に留まっている理由は、営業外収益に計上されている「助成金収入」が、前年同期の148百万円から当期は0百万円へと減少したためです →助成金収入は減少したものの、本業の回復により経常利益も増益

影響額  
(百万円)

解 説

2025年12月期第1四半期 経常利益

101

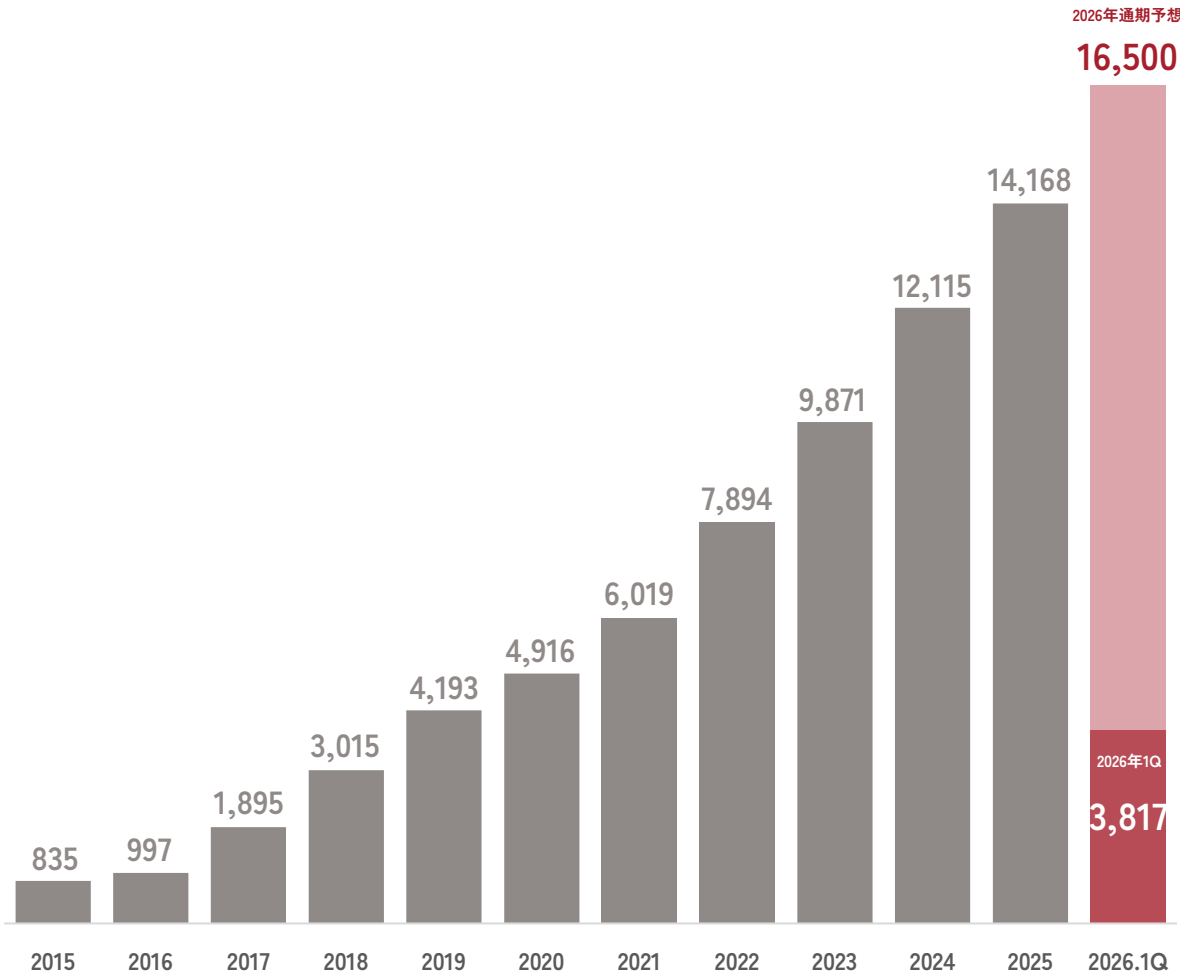
- |   |   |      |   |
|---|---|------|---|
| ① | 2025年1Q時点で、既に安定稼働に至っていた施設の「貢献利益差額」      | +18  | 33 施設<br>※貢献利益差額・・・2025年1Q vs 2026年1Q     |
| ② | 2025年1Q時点で、立上げ過程にあった施設の「貢献利益差額」         | +264 | 18 施設<br>※貢献利益差額・・・2025年1Q vs 2026年1Q     |
| ③ | 2025年2Q以降（2025年4Qまで）に、新規開設した施設の「貢献利益差額」 | ▲115 | 8 施設<br>※貢献利益差額・・・2025年1Q vs 2026年1Q      |
| ④ | 2026年2Q以降に新規開設する施設の「開設準備コスト」            | ▲16  | 2026年4月以降に開設する施設の先行コスト                    |
| ⑤ | 本社・本部人件費の増加額                            | ▲52  | 本部サポート（支援グループ）の強化に伴う人員増加<br>営業体制強化に伴う人員増加 |
| ⑥ | 採用費の増額                                  | ▲12  | 人員増加に伴う採用費の増加                             |
| ⑦ | その他                                     | ▲44  | 租税公課（消費税）増加                               |

2026年12月期第1四半期 経常利益

143

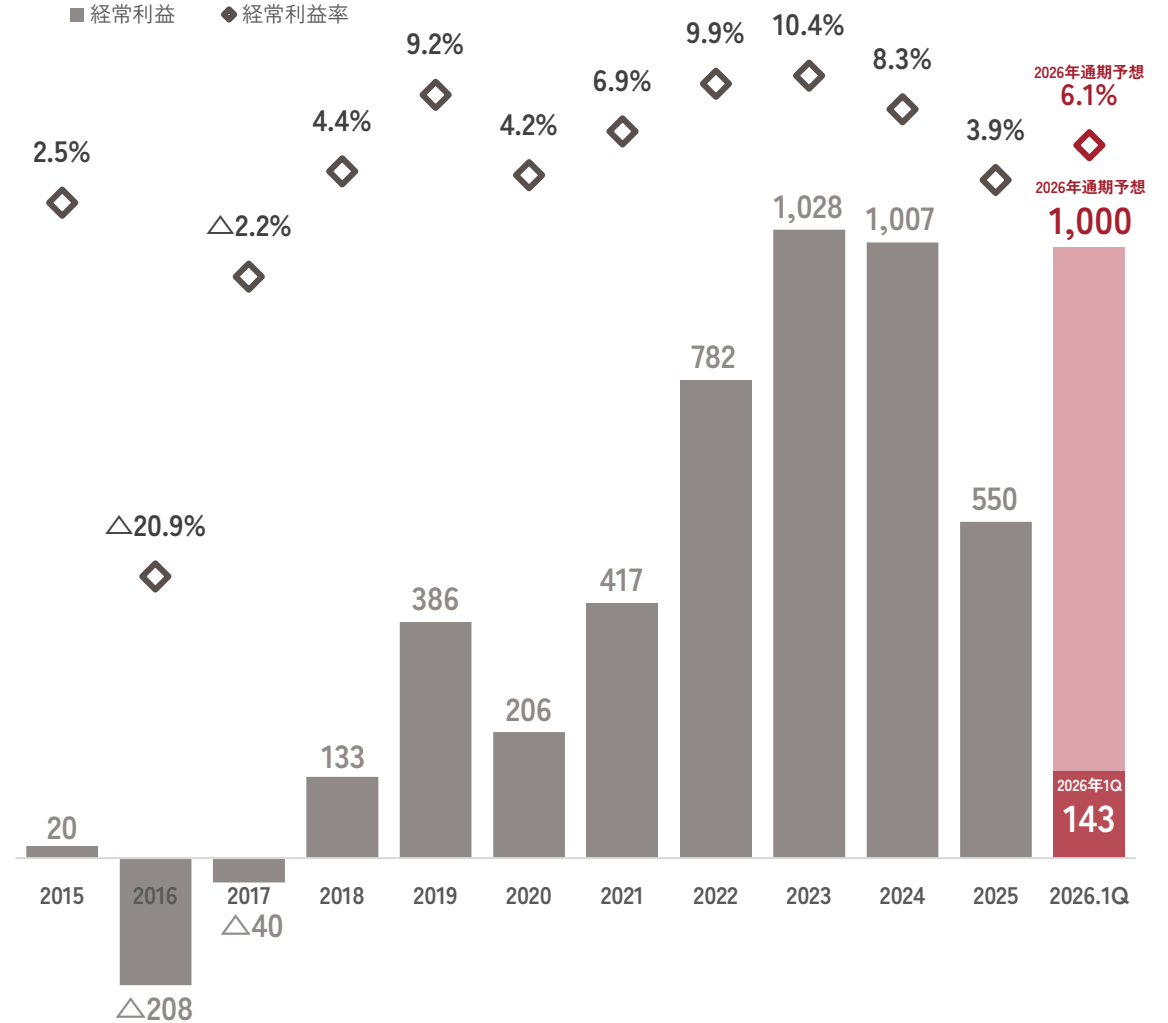
## 売上高の推移

(単位：百万円)



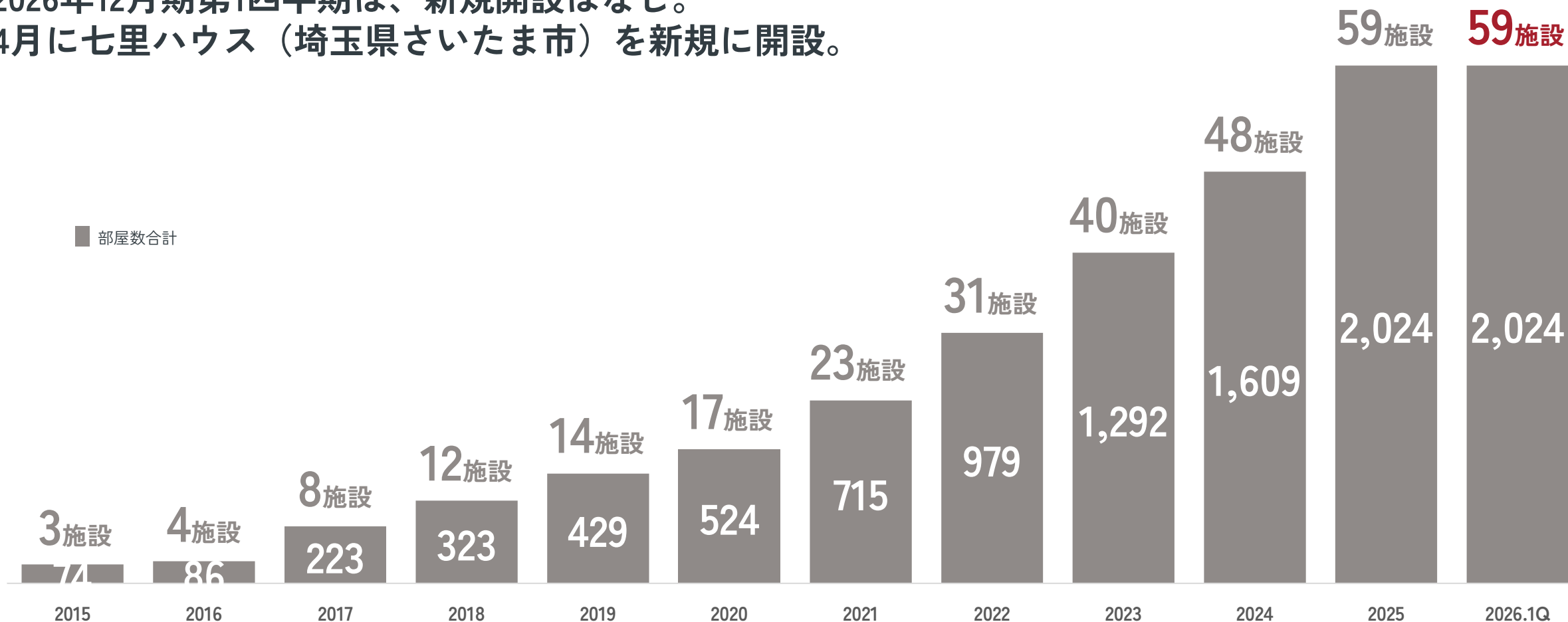
## 経常利益及び経常利益率の推移

(単位：百万円)



# 施設数・部屋数・平均入居率の推移

2026年12月期第1四半期は、新規開設はなし。  
4月に七里ハウス（埼玉県さいたま市）を新規に開設。



【平均入居率※の推移】 ※ 平均入居率 = 延べ入居室数 ÷ (提供可能室部屋数 × 日数)

既存施設・・・開設後1年（12か月）超経過した施設	:	82.0% (通期)	79.7% (通期)	79.2% (通期)	77.8% (通期)	79.0% (1Q)
新規施設・・・開設後1年（12か月）以内の施設	:	41.2% (通期)	37.3% (通期)	43.1% (通期)	49.8% (通期)	51.1% (1Q)

# バランスシート状況



(単位：百万円)

	2025年12月期	2026年12月期 第1四半期	増減額	増減の主な理由
流動資産	4,552	4,285	△266	
現預金	2,013	1,784	△229	2025年12月期に関する期末配当の実施による減少
売掛金	2,284	2,292	+7	
固定資産	14,372	14,294	△77	
建物及び構築物	3,960	3,548	△412	建物のセール&リースバックによる減少
リース資産	9,111	9,561	+449	建物のセール&リースバックによる増加
資産合計	18,924	18,579	△344	
流動負債	3,406	2,884	△521	
短期借入金	600	200	△400	建物のセール&リースバックに伴う借入金の返済
未払費用	1,002	835	△167	
固定負債	11,840	12,136	+295	
長期借入金	3,250	3,132	△117	
リース債務	8,257	8,644	+386	建物のセール&リースバックによる増加
負債合計	15,246	15,021	△225	
純資産	3,677	3,558	△119	
負債・純資産合計	18,924	18,579	△344	
自己資本比率	19.4%	19.2%	△0.2pt	

# 2026年新規開設スケジュール

(2026年5月15日現在)

年度	名称	所在地	2025年12月期				2026年12月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
2025年	ファミリー・ホスピス日吉本町ハウス	横浜市港北区	38室	スギホールディングスとの共同開発							
	ファミリー・ホスピス上石神井ハウス	東京都練馬区	37室								
	ファミリー・ホスピス月寒東ハウス	札幌市豊平区	36室								
	ファミリー・ホスピス新柏ハウス	千葉県柏市		36室							
	ファミリー・ホスピス西葛西ハウス	東京都江戸川区		43室							
	ファミリー・ホスピス船橋ハウス	千葉県船橋市			38室	スギホールディングスとの共同開発					
	ファミリー・ホスピスOASIS桜山	名古屋市瑞穂区			36室						
	ファミリー・ホスピス神戸東灘ハウス	神戸市東灘区				35室					
	ファミリー・ホスピス大宮ハウス	さいたま市中央区				44室					
	ファミリー・ホスピス富士見ハウス	埼玉県富士見市				36室	スギホールディングスとの共同開発				
	ファミリー・ホスピス札幌南ハウス	札幌市南区				36室					
<b>59施設 2,024室</b>											
2026年	ファミリー・ホスピス七里ハウス	さいたま市見沼区						35室			
	ファミリー・ホスピス勝田台ハウス	千葉県八千代市							36室		
	ファミリー・ホスピス南仙台ハウス	仙台市太白区						東北エリア初出店		36室	
	ファミリー・ホスピス西公園ハウス	福岡市中央区							九州エリア初出店		36室
	ファミリー・ホスピス北24条ハウス	札幌市北区								40室	
	ファミリー・ホスピス東苗穂ハウス	札幌市東区								35室	
	ファミリー・ホスピス蓮田ハウス	埼玉県蓮田市								36室	
<b>66施設 2,278室</b>											

## 会社概要

社名	: 日本ホスピスホールディングス株式会社
本店所在地	: 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル4F
代表者	: 代表取締役 高橋 正
資本金	: 483百万円（2026年3月末日時点）
グループ会社	: ファミリー・ホスピス株式会社（東京都千代田区）

## 事業内容

### ホスピス住宅事業



入居者を**末期がん患者**や**難病患者**等に限定したホスピス住宅にてケアサービスを提供しております。訪問看護と訪問介護事業所を併設又は近設しております。

### 訪問看護事業



看護師による訪問看護サービスを提供しています。在宅医と協力して、利用者やその家族の希望に沿い、安心して「おうち」で暮らし続けられる支援をしています。

### 在宅介護事業



訪問看護と併設することで医療的ケアに対応し、「通い」「泊り」「訪問」の3つのサービスを組み合わせた包括的なケアを特長とするサービスを提供しております。

# 当社グループのホスピス住宅

## 【北海道】

ファミリー・ホスピスノーザリー厚別西
ファミリー・ホスピス白石ハウス
ファミリー・ホスピス中島公園ハウス
ファミリー・ホスピス北海道ボールパーク
ファミリー・ホスピス月寒東ハウス
ファミリー・ホスピス札幌南ハウス
ファミリー・ホスピス北24条ハウス※
ファミリー・ホスピス東苗穂ハウス※

## 【宮城県】

ファミリー・ホスピス南仙台ハウス※
-------------------

## 【神奈川県】

ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス
ファミリー・ホスピス本郷台ハウス
ファミリー・ホスピス四之宮ハウス
ファミリー・ホスピス東林間ハウス
ファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウス
ファミリー・ホスピス江田ハウス
ファミリー・ホスピス大口ハウス
ファミリー・ホスピス本牧ハウス
ファミリー・ホスピス二俣川ハウス
ファミリー・ホスピス港南台ハウス
ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス
ファミリー・ホスピスセンター南ハウス
ファミリー・ホスピスタマプラーザハウス
ファミリー・ホスピスさがみ野ハウス
ファミリー・ホスピス日吉本町ハウス

## 【東京都】

ファミリー・ホスピスライブクロス
ファミリー・ホスピス成瀬ハウス
ファミリー・ホスピス池上ハウス
ファミリー・ホスピス二子玉川ハウス
ファミリー・ホスピス成城ハウス
ファミリー・ホスピス荒川ハウス
ファミリー・ホスピス代田橋ハウス
ファミリー・ホスピス西台ハウス
ファミリー・ホスピス高井戸ハウス
ファミリー・ホスピス大泉学園ハウス
ファミリー・ホスピス片倉ハウス
ファミリー・ホスピス松庵ハウス
ファミリー・ホスピス西新井ハウス
ファミリー・ホスピス国立ハウス
ファミリー・ホスピス堀之内ハウス
ファミリー・ホスピス西葛西ハウス
ファミリー・ホスピス上石神井ハウス

## 【千葉県】

ファミリー・ホスピス東千葉ハウス
ファミリー・ホスピス鎌ヶ谷ハウス
ファミリー・ホスピス新柏ハウス
ファミリー・ホスピス船橋ハウス
ファミリー・ホスピス勝田台ハウス※

## 【埼玉県】

ファミリー・ホスピス大宮ハウス
ファミリー・ホスピス富士見ハウス
ファミリー・ホスピス七里ハウス
ファミリー・ホスピス蓮田ハウス※

## 【愛知県】

ファミリー・ホスピスOASIS千種
ファミリー・ホスピスOASIS徳川
ファミリー・ホスピスOASIS南
ファミリー・ホスピスOASIS北
ファミリー・ホスピスOASIS志賀公園
ファミリー・ホスピスOASIS知立
ファミリー・ホスピスOASIS藤が丘
ファミリー・ホスピスOASIS天白野並
ファミリー・ホスピスOASIS金山
ファミリー・ホスピスOASIS桜山
ファミリー・ホスピス豊明ハウス※
ファミリー・ホスピス豊橋ハウス※
ファミリー・ホスピス一宮ハウス※

## 【京都府】

ファミリー・ホスピス京都北山ハウス
-------------------

## 【大阪府】

ファミリー・ホスピス平野ハウス
ファミリー・ホスピス豊中ハウス

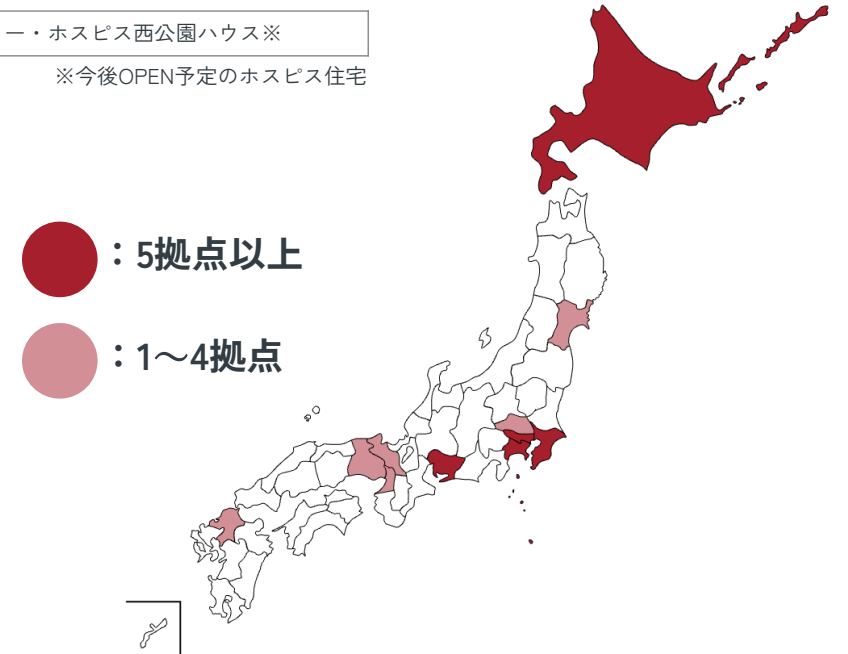
## 【兵庫県】

ファミリー・ホスピス神戸垂水ハウス
ファミリー・ホスピス神戸東灘ハウス

## 【福岡県】

ファミリー・ホスピス西公園ハウス※
-------------------

※今後OPEN予定のホスピス住宅



# 合計：69施設 2,386室

(2026年5月15日時点 OPEN予定を含む)



本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

**<お問い合わせ先>**  
**日本ホスピスホールディングス株式会社**

**電話** : 03-6368-4154

**メール** : [ir@jhospice.co.jp](mailto:ir@jhospice.co.jp)